

東京電力による柏崎刈羽原発再稼働はありえない 原発規制委員会は新規制基準適合判断を撤回せよ

規制委は、福島原発事故を起こした東電に対する市民の拒否反応を薄めて再稼働するために、強く出たり、東電に誓約させたり、条件を付けたりした挙句に、「適格性」を認めた。

田中規制委員長の置き土産＝柏崎再稼働

規制委は、東電が安全に対する姿勢を保安規定に明記することを承諾したことを受けて、「福島原発事故を起こした東電」が再び原発を運転する「適格性」があるとした。どこの企業でも保安規定には「安全第一」が標語としてあげられている。全くの茶番である。東電に媚びをうった置き土産を残して、田中委員長が退任する。当初は地震学者などの声や現地調査も反映したが、今では政府と電力会社のスケジュールにあわせて再稼働を承認する機関になってしまった。



原発稼働反対の世論は絶対多数／あきらめずに闘おう

現実には原発がなくても電力は充分供給され、原発を再開した関電の競争力は下がったままである。あらゆる世論調査は原発の再稼働に反対である。また世界のほとんどの国で原発は廃止される方向である。あきらめることはない。反原発の旗印を掲げて自信を持って闘い抜こう。



柏崎刈羽原発は世界最大の危険な原発

柏崎原発は、福島原発と同じ「沸騰水型」で、1985年から建設された1～5号機(各110万³kw)と1996年から建設された6～7号機(各135.6万³kw)の8台で構成される世界最大の原発である。新潟県にあるが、東電が建設し管理している。

新潟中越沖地震で失われた信頼

2007年7月16日に新潟県中越沖地震が発生した。運転中の原発は全て緊急停止した。停止後の指揮を執るはずの緊急時対策室のドアが歪んで入れず、駐車場にホワイトボードを引き出して対応した。各号機の制御室は対策に追われ、3号機の変圧器火災は2時間以上たつて地元消防隊によって消火された。3号機建屋の破損による機密性の喪失、6号機での放射性水の漏洩なども起り、翌日に安全状態となった。

当選したばかりの泉田知事は、東電の「安全より稼働優先」の対応に不信を持ち徹底した調査を要求した。

設計時の予測を超えた3倍近い地震加速度

地震計の記録が発表され、その値が設計時の耐震基準加速度の3倍近いものであることが判明した。柏崎市は、耐震安全性が確認できるまでの使用停止命令を発令した。その後炉内点検で、6・7号機で制御棒が引き抜けないなどの故障が発見された。検査途上で、IAEAが安全宣言をしたことにより2009年から順次再稼働が行われた。

福島原発事故で明白になった東電の無責任

2011年3月11日の福島原発事故時には稼働中の原発は自動停止した。以後全号機が新規制基準適合性審査を理由に停止中である。新潟県知事泉田氏・米山氏は東電の再稼働優先姿勢を非難し、避難経路の作成と、福島原発事故の全容解明なしの再稼働を認めないとの考えを表明している。

「グアムからアメリカへの公開状」 Victoria-Lola M. Leon Guerrero

前号に引き続き、グアム島の人々の思いを送ります。グアムの苦難は沖縄の苦難と同じです。①戦争終結時に、米軍は基地建設のために住民生活を破壊する徹底した爆撃を行い、住民を追い出して広大な基地を建設。②今なお米軍が持つ基地や訓練場などの土地収用の無条件の権利③米軍基地を最優先した、住民の無権利状態と生活と安全の無視。

グアム大学新聞の編集長である「ビクトリア・ロラ・M・レオン・ゲレロ」さんの公開状を要約して掲載します。

あなた方こそ、爆撃をめぐる全ての問題の原因です

開戦当初は、日本が侵略することを知っていながら、白人の軍人家族だけを米本土に返し、私たちを守らず、2日間で降伏し、2万人の人々を見捨てました。多くの人が最も残酷な戦争犯罪の犠牲になりました。私たちは醜悪な戦争に耐え抜きました。あなた方は1944年にグアムに戻ってきた時、爆弾で島を荒れ野にして、私たちが帰るべき家をなくし、巨大な基地を作るために、私たちは追い散らされました。

あなた方は、私たちの島の3分の1を占領しています

私たちの隣人たちに向けられた爆撃機や原潜を駐留させ、あなた方は終わりのない戦争ゲームに興じ、私たちの空、

水、土、体に廃棄物を撒き散らしています。近隣諸島で爆撃訓練をすると、風が汚染され、海が汚染され、魚が汚染されます。神聖な先祖伝来の村に戻れず、豊かな森と生き物が射撃場として破壊されています。とんでもない時間に爆撃機を飛ばし、小さな子供たちの生活環境を破壊しています。



8/14 グアムで平和デモの参加者

この美しい島はあなた方の島ではありません。

この美しい島は私の島です。あなた方の島ではありません。そして私はここから逃げ出したいとは思いません。生まれ育ったこの土地で育まれました。ここで食べ物を育て、赤ん坊を育てています。これが私たちの先祖たちが私や子どもたちに望んだ生活です。私は私の家族が平和に暮らせると信じて、安心して眠れることを望んでいます。

(Boston Review 8/10 日本語訳 ATTAC 関西)を要約

関東大震災での朝鮮人虐殺を無視する小池都知事 (9/1)

94年前に起きた関東大震災では「朝鮮人が暴動」などの流言が広まり、マスコミも正確な情報を伝えず、警察や軍隊も虐殺の拡大を防がなかった。その結果、6000名以上の朝鮮人が虐殺された。市民団体が毎年主催する関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式には、東京都知事が追悼文を送ってきた。

ところが小池知事は「様々な見方がある」「歴史家がひもともものだ」として追悼文を拒否した。まさに安倍首相の歴史認識と同じ極右の政治家であることを露にした。

対北朝鮮で展開中の米艦に自衛隊が燃料補給(9/14 朝日)

安保法(戦争法)による「日米物品役務相互提供協定」によって自衛隊は5月から、北朝鮮に向けて配置されている米軍のイージス艦等に燃料補給を行っている。以前は演習や通常の航行での補給は行われていたが、戦時配備した艦船への補給は戦闘行為そのものであるで行われていなかった。それが今では、集団的自衛権として行われている。

核禁止条約45カ国が署名。来年には発効 (9/21 朝日)

核兵器の使用や保有を禁止する核兵器禁止条約の署名手続きが20日から始まり、ニューヨークの国連本部で署名式典が開かれた。すでに45カ国が署名を終えた。今後、発効要件となる50カ国以上の署名と批准を得て、来年にも発効する見通しとなった。ただ核保有国やインド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮が条約交渉をボイコットし、日本など核の傘にある諸国が交渉参加を見送っている。

トランプ政権の容認で日米原子力協定延長へ (9/23 朝日)

日本に異常に蓄積するプルトニウムをめくり難航が予想されていた日米原子力協定の継続交渉は、日本の核武装でさえ容認するトランプ大統領の影響で自動延長となる。

日本はプルトニウムを47ト(原爆6千発分)を保持し、六ヶ所村の再処理工場が完成すると、毎年4トが増加する。ミサイル、ロケット技術を持つ日本が核武装を開始すると、北朝鮮どころではない巨大な核大国になる可能性を秘めている。

故郷喪失に慰謝料＝原発避難訴訟 (9/23 朝日)

22日、千葉地裁で、千葉県に避難した18世帯の集団訴訟に対し、「事故で故郷が失われたことに対する慰謝料」を認め、従来より広い範囲への賠償を命じた。国の責任については認めなかった。原告側は控訴する方針である。

森友・加計疑惑を隠蔽し、憲法改悪を狙う「疑惑隠し解散」に政権打倒で応えよう!

安倍首相は、野党が請求した「森友・加計・自衛隊疑惑究明」の臨時国会開催を憲法に反して拒否し、ようやく召集した臨時国会では審議をしないで冒頭で解散しようとしている。

国会では提案も論議も行っていない「消費税増税の用途変更」を最大の理由として解散を行う。選挙では憲法改悪や軍事は後景にして、毎回目先の違う生活課題を押しだして国民を煙に巻く安倍首相の戦術である。森友・加計疑惑の追及から逃げ、野党の選挙準備が進んでいない状況を利用し、北朝鮮との軍事的緊張を選挙に利用しようとしている。

森友疑惑一財務局の背任罪はあきらか

9月12日に財務局と籠池理事長の会話録音テープが報道された。籠池氏が「0円に近い払い下げ」を要求したのに対し、財務局担当は最初から「1億3千万」の額を提示。この額はすでに学園に国が支払った額に相当(実質0円になる)。鑑定額8億1900万から出鱈目な値引きは、背任罪そのものである。これに対して大阪地検は「(多数の証言と証拠を検証するので)時間をかけてやる」と先送りしている。籠池夫妻を7月31日逮捕以来獄中に幽閉し発言を封じている。ジャーナリスト菅野完氏のブログは閉鎖して、安倍選挙には「悪影響

ピースおおさかりニューアル情報公開裁判 対大阪市逆転勝利報告集会 (9/24)

集会はドーンセンターで46人の参加で開かれた。まずこの4年半にわたる改悪リニューアルに反対する闘いを振り返り、意義を確認した。

続いて原告の竹本さんから、橋下・松井による「ピースおおさか」への破壊攻撃、被害と加害展示の撤去に対する闘いとしてこの情報公開裁判があったこと。そして闘いを通じて、森友疑惑との闘い、朝鮮学校の闘い、花岡訴訟、教員の闘いと共闘できたことが勝利の基礎にあることが述べられた。

大前弁護士からは情報公開裁判の「法律的性質と社会的意義」について分かりやすい説明があった。

集会は今後の裁判の全面的勝利に向けて闘うことを確認して終了。



対大阪府控訴審判決 11月30日(15:30~)高裁 73号
対理事会控訴審 11月16日(15:00~)高裁 82号

沖縄地位協定改定要求



沖縄県は、在日米軍の地位や基地運用の取り決め＝「日米地位協定」の見直し案を作成した。その中では、米軍施設外で米兵が事件や事故を起こした場合、日本の捜査当局が必要な証拠物件等を差し押さえられる権利など。前回は要求した基地内の環境汚染対策の徹底、米兵の刑事裁判手続きの変更などを含む。

11日に翁長雄志知事は、小野寺五典防衛相、米国のヤング駐日首席公使と会い、見直し案を提出した。17年ぶりの沖縄独自の要求。

10日後の21日、米軍は日米合意も破って嘉手納基地でパラシュート降下訓練を行った。

「疑惑隠し解散」に政権打倒で応えよう! 響)を与えない為の隠蔽工作である。「NPO情報公開クリアリングハウス」が5月に申し立てた「財務省データの証拠保全」要求に対して、東京地裁は却下、高裁も最高裁も棄却している。司法・行政が一体となって情報を隠蔽している。

安倍昭恵氏は外遊を楽しみ、昭恵付き秘書官は外交官に特進してイタリアに駐在。安倍の意向で進めた佐川理財局長は国税庁長官となっている。これが安倍の「総活躍」である。

疑惑隠蔽・憲法改悪を許さず闘おう

9月19日の国会前には1万5千人が集まって、戦争法反対の声をあげた。朝日新聞の世論調査でも、森友疑惑、加計疑惑が解明されていないとの声は7割以上である。北朝鮮との対応についても、話し合いをすべきとの声が多数である。

安倍政権の疑惑を徹底して追及し、戦争政策と軍事費拡大反対、そして憲法改悪を旗印に市民と野党の力で安倍政権を打倒しよう。

